

# 貨幣の変容と多態化

小幡道昭

2023年11月5日

# 三層構造論

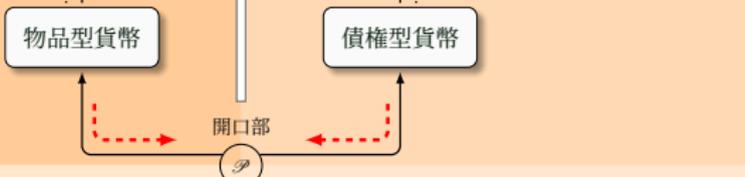
外的条件

新大陸植民地化    ナポレオン戦争    巨大株式資本    世界金融危機    ...  
 ...    自由貿易    世界恐慌    証券取引所    國際通貨基金    ...  
 ...    重商主義政策    為替政策    ...    管理通貨制    社会福祉政策    ...  
 冶金技術    産業革命    金本位制    電信技術    情報通信技術    コンピュータサイエンス    ...  
 精鍊技術    ...    印刷技術    製紙技術    ...    ...    インターネット

多態化論



変容論



コア原論



## 図解のポイント

この図のポイントは以下の三点である。

- 1 変容は **択一分岐** である。
- 2 多態化は **並列分岐** である。
- 3 多態化の開口部  $\mathcal{Q}$  は 変容の開口部  $\mathcal{P}$  に通ず。

注意：

- 本報告では、これまで使ってきた「物品貨幣」「信用貨幣」という用語を避け、「**物品型貨幣**」「**債権型貨幣**」とした。
- コア原論と変容論の関係は「貨幣変容の構造論」（『季刊 経済理論』60-1, 2023.4）で詳論した。ここでは変容と多態化に焦点をあてる。

第 1 節

# コア原論

## この節の大筋は....

- 商品の集合に関して、次の結論を導くこと。
  - 1 等価物の連鎖は、共通の等価物をつくりだす内力をもつが、
  - 2 それだけは単一の等価物にたどりつくことはできない。

# 商品貨幣

- 商品の定義だけから導出される貨幣を**商品貨幣**とよぶ。
- 商品を出発点としない経済学もある。たとえば
  - ミクロ経済学の一般均衡論では、貨幣（に相当するもの）が尺度財（ニューメール）であったり（ワルラス）、
  - 交換比率が一致していても、欲求の相互一致の困難を解決するために必要となる交換手段が貨幣であったり（ジェボンズ）、
  - さまざまな財のなかでもっとも「交換性」（交換しやすさ）の高い財が貨幣であったり（メンガー）
  - 国家が貨幣と定めたもの（表券貨幣、フィアットマネー）が貨幣であるなど、さまざまである。
- これに対して、マルクス経済学における貨幣は「商品貨幣」であり、その本質は「商品価値を表現する」点にある。<sup>1</sup>

---

<sup>1</sup> 『資本論』にも「交換価値」「商品交換」「交換過程」等の用語がみられる。しかし、商品は「売買」され「流通」するのであり、いかなる意味でも「交換」されることはない。商品貨幣の本質を見誤らせる商品の「交換」という用語は本報告では用いない。

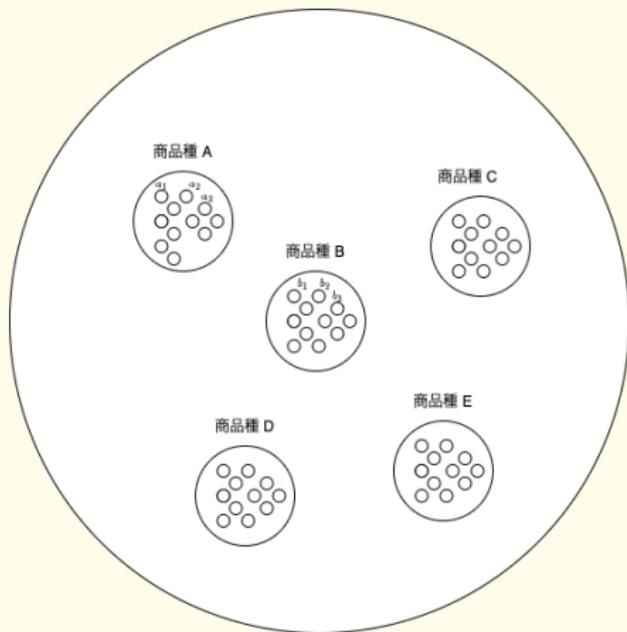
## 内在的価値

- 客観的に計量可能な対象を**モノ**とよぶ。
- はかれる・数えられる ⇔ *fungible* (同じモノが無数に存在する)
- 同種大量のモノが、多数の持ち主に分散的に所有された状態で、無数に存在している状況を想定する。
- 持ち主自身にはまったく有用性をもたないが、だれか他の持ち主には有用であるモノを**商品**とよぶ。
- 商品は、モノとしては別種だが、他のすべての商品と「**等しい**」性質をもつ。この等置可能性を商品の**価値**とよぶ。
- 商品が価値という性質を「もつ」ことを、商品には「**価値がある**」あるいは「**内在する**」という。
- 内在的な価値は、商品の同種大量性を前提とする。
- 同種性をもたない(non-fugible)商品に「**価格**」と区別される「**価値**」という概念を適用する意味はない。
- 価値は**種の属性**であり、だれがもっていようと同種商品には同じ価値がある。

# 商品種と個別商品

## 価値と価格を区別するワケ

- 同種商品Aは、多数の持ち主に分有されている個別商品  $\{a_1, a_2, \dots\}$  の集合。
- 商品集合は、商品種  $\{A, B, \dots\}$  の集合。
- 価値  $v_A$  は種に属する概念。
- 価格  $p_{A,i} = f_i(v_A)$  は個に属する概念。



## 構成体としての等価物

- 「等しい」という性質は量規定を含む（どのような量であれ等しいというのは無意味）。
- 計量可能なモノの性質とは異なり、直接計量できない価値の量は計量可能なかたちで**表現**される（**現象**する）。表現され現象したすがたを価値の**形態**とよぶ。
- 内在する価値は、内在と同時につねに表現され現象している（現象に先立って価値の「実体」が実在するとか、形態を捨象することで「実体」が抽出できる、といった用語法はとらない）。
- 価値表現において「等しい」とされる対象を**等価物** equivalent とよぶ。
- 等価物は他の商品の要因（価値とモノ）から、新たに**構成**される（「ある商品が等価物になる」のではない）。
- 等価物の構成方法には二つの方式がある。
  - 価値と一意に対応するモノをそのまま等価物とする**直接型**
  - 価値と一意に対応するモノに対する請求権を等価物とする**間接型**

# 直接型の構成

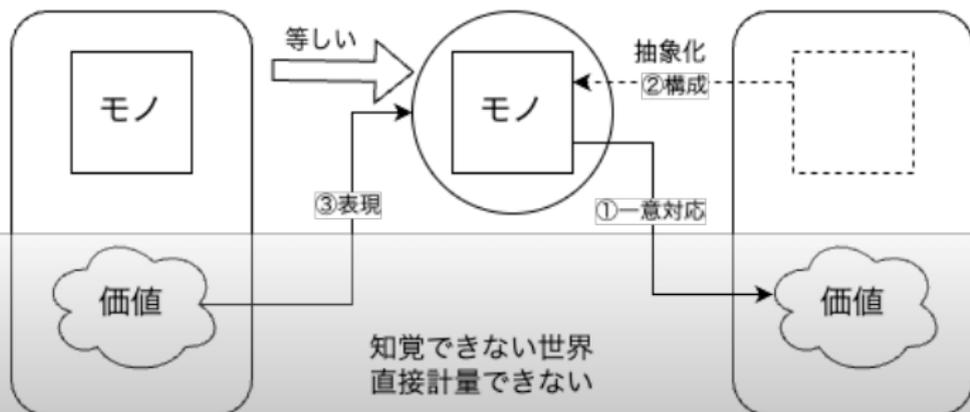
## 直接型

1. 「価値量と①一意対応するモノ」で等価物を②構成し
2. その等価物で価値を③表現する

価値を表現される商品

等価物

等価物のもとになる商品



# 間接型の構成

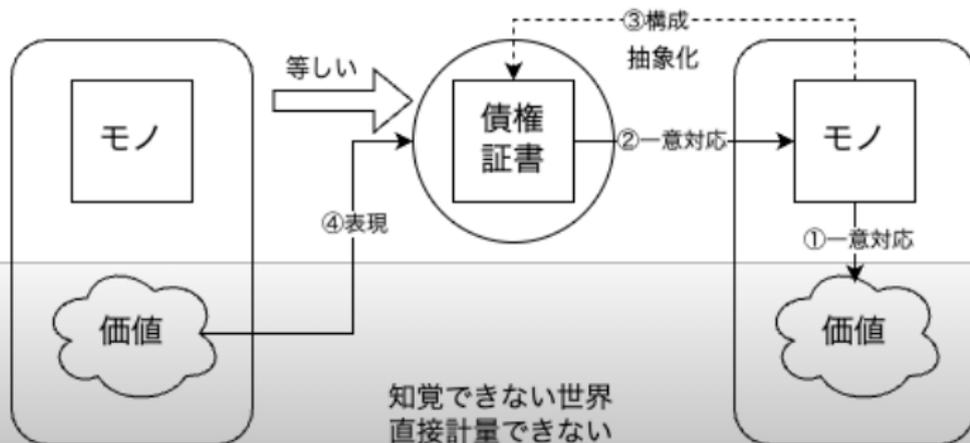
## 間接型

1. 「価値量と①一意対応するモノ」と②一意対応する債権証券で等価物を③構成し
2. その等価物で価値を④表現する

価値を表現される商品

等価物

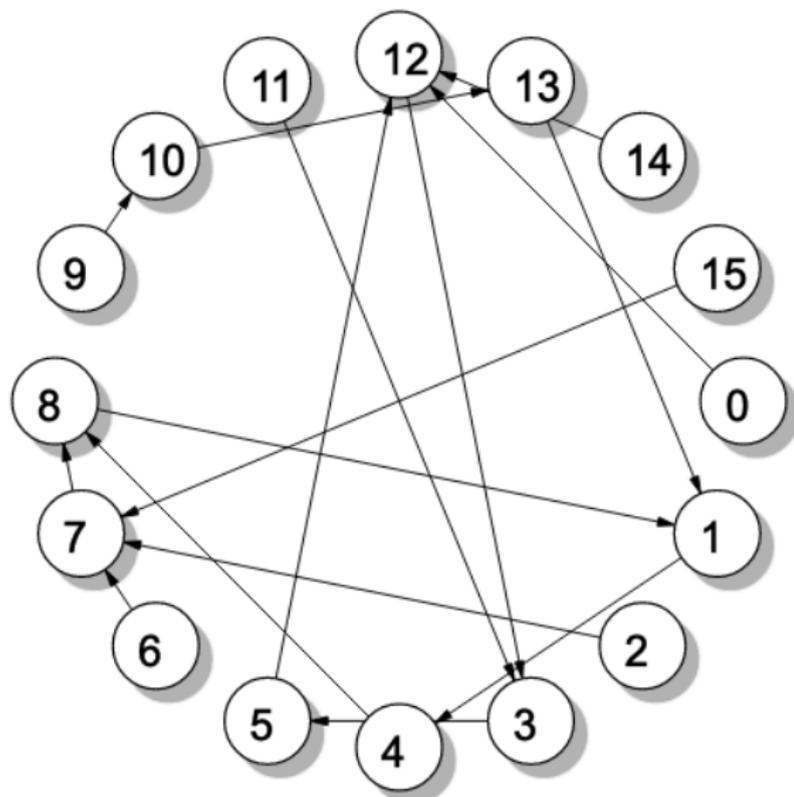
等価物のもとになる商品



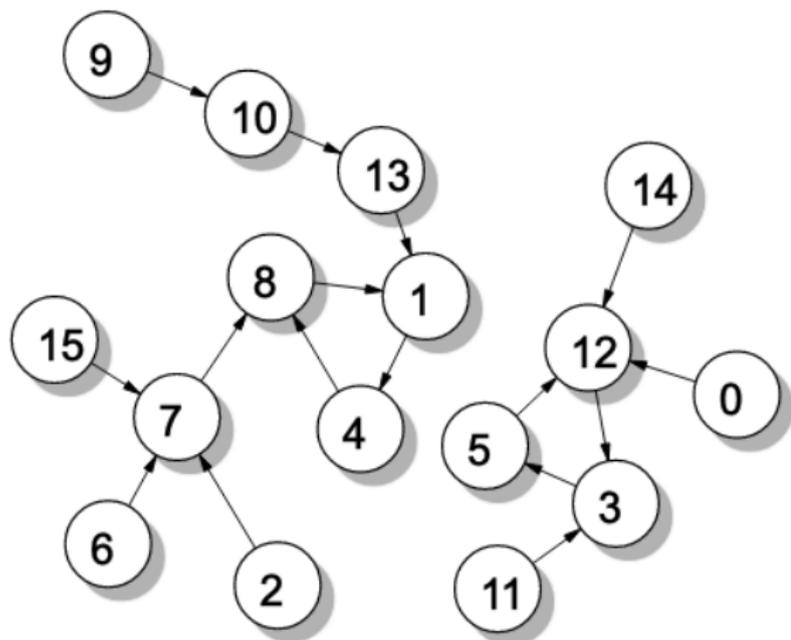
# 等価物の連鎖

- 価値は商品種の属性であるから、価値表現は商品種ごとになされる。
- 商品種を元とする集合を**商品集合**とよぶ。
- 次の関係を想定すると、商品集合は、等価物の連鎖が閉じたサイクルを中心に類別される（すべての商品は限られた数のサイクルのいずれか一つに必ず接続し、商品集合は構造をもつ）。
  - 1 すべての商品がそれぞれ、任意の商品から等価物を構成しその価値を表現する。
  - 2 商品  $P$  の等価物  $Q$  の等価物  $R$  もまた  $P$  の等価物である。
$$(P \rightarrow Q) \wedge (Q \rightarrow R) \implies P \rightarrow R$$
- すべての商品に共通な単一の等価物が存在するには、次の**外的条件**が必要となる。
  - 1 複数商品のサイクルを単一の商品で代表させる条件
  - 2 複数サイクルを単一のサイクルに統合する条件
- すべての商品の共通な等価物が存在するとき、これを**一般的等価物**という。

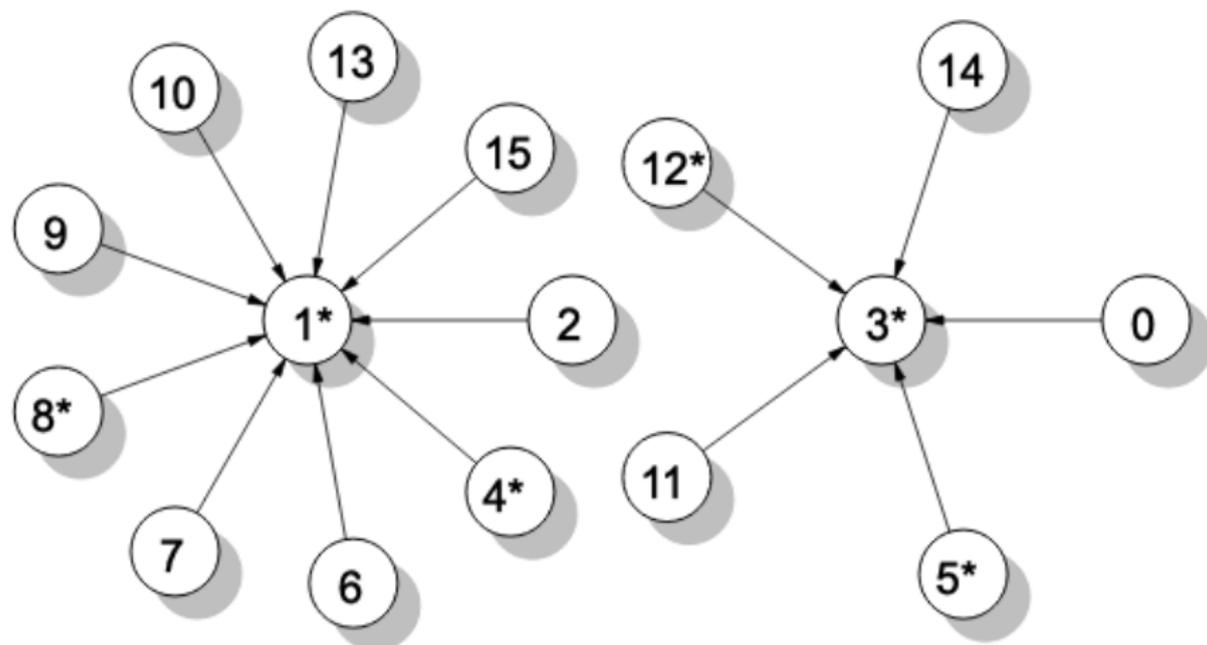
# 連鎖のはじまり



# 連鎖をたどる



## 連鎖の帰結



## コア貨幣

- 一般的等価物が、期間を通じた持続性という属性をもつとき、これを**商品貨幣**とよぶ（本報告ではコア貨幣とも）。
- 貨幣が持続性をもつことは、商品がその価値の大きさを貨幣量すなわち**価格**で表現したまま、ある期間在庫として存続できることに対応する（「商品在庫で満たされた市場」）。
- 商品貨幣は、「直接型」「間接型」という等価物の構成方法に応じて、**物品型貨幣**と**債権型貨幣**に分岐する。
- この分岐には、価値表現の連鎖だけでは単一の等価物を形成する力をもたないという問題が結びつく。
- 単一化にはサイクルのメンバーのうちの一つを選ぶ**択一型**と、メンバー全体を指し示すモノを構成する**包括型**が考えられる。
- 物品型貨幣は「直接型」＋「択一型」、債権型貨幣は「間接型」＋「包括型」という組合せになる。

## 価値と価格（再論）

- 同種商品は同じ価値をもつが、個々の売り手によってつけられる価格が同じになる保証はない。
- すべての商品の価値表現は、共通の単位、たとえば「円」でなされるが、同種商品でもそれが何円になるかは売り手によって差が生じうる。
- コア原論の目的は、すべての商品種に対して、同型の価値表現を可能にするコア貨幣の存在を説明することである。
- 価値( $v$ )が種の属性である以上、商品貨幣の導出に商品所有者( $f$ )の契機が関与することはない。個々の商品所有者が重要になるのは、この共通の商品貨幣を用いて価格( $p$ )がつけられる局面

$$f_1(v) = p_1, f_2(v) = p_2, \dots$$

である。

## ■ ここまでが、商品貨幣の生成論

- 1 価値は商品種に属する概念
- 2 等価物は新たに構成される
- 3 等価物の連鎖は共通の等価物をつくりだす内力をもつが
- 4 単一の等価物になるには外力が必要

## ■ このあと、貨幣の機能論

- 1 価値尺度
- 2 流通手段
- 3 蓄蔵手段

ポイントは商品貨幣に合わせて、従来の規定を抽象化すること

## 貨幣機能の抽象化

- 内的条件（商品の定義）からだけで演繹された「商品 → 貨幣」の抽象レベルに合わせて、次に「貨幣 → 商品」というかたちで発揮される貨幣の機能を分析する必要がある。
- ここでは、「価値尺度」「流通手段」「蓄蔵手段」という伝統的な用語を維持するが、その内容は従来の規定とは異なる。
- 重要なのは「商品貨幣」に「物品型貨幣」を代入しても「債権型貨幣」を代入しても、三つ各々の規定内容をいっさい変更せずに妥当するレベルまで抽象度をあげて定義することである。
- 従来の機能規定は、物品型貨幣 → 金鑄貨という特定の多態化に固有な問題をコア原論のレイアで説明する誤りを犯している。
- コア原論のレイアにおける貨幣の機能一般は、特定の多態化に固有な特性として具現する。

# 機能論の内容

**価値尺度** 購買を通じてこの価格を確定すること、不可逆にすることである。確定の具体的な方式は、金鑄貨の「手交」に限定せず、支払の完了（決済）という抽象的な機能規定にとどめる必要がある。多態化のレイアで、実装方式を独自に考察するためである。

**流通手段** 貨幣による購買が商品の流通（「交換」ではない。商品流通を  $W-G-W'$  と図示するのは誤り）を実現するという範囲に限られる。「流通手段は補助通貨や紙券などの代理物でもその機能を果たしうる」等々の問題は、金鑄貨による実装に固有の問題として多態化のレイアで分析すべき問題である。

**蓄蔵手段** 売ったら即座に買わなければならない制約を貨幣が解除し購買力を保持させる機能が核心となる。たとえば「取引所が発達すれば、そこで取引される多様な金融商品にこの機能が分散される」等々は、実装に関わる多態化の問題となる。

第2節

# 変容

# 変容概念の抽象化

- 本報告の最大の目的は、これまでひろく変容とよんできた内容を、固有の変容と多態化という二つのレイアに区別すること。
- 外的条件が作用する領域を**開口部**とよんできた。しかし、それはさまざまなる事象がはいる単純なブラックボックスではない。
- 二つのことに注意すべきである。
  - 1 開口部は内的条件から演繹的に導きだされる分岐構造をもつ。外的条件が**分岐構造**を変えることはない。理論的に決定できないのは、この構造のもとで、右に進むか左に進むかであり、外的条件が作用するのはこの選択的決定である。
  - 2 外的条件が作用するといっても、それはコア原論の開口部に直接作用するのではない。雑多で複雑な外的条件は、後述の一段上の多態化論を通じて**濾過**されて作用するのであり、その作用は間接的なものである。この濾過、抽象化がこれまで明確でなかった。

## 重複排除

- 固有の意味での変容の特徴は、分岐間の重複は許されない点にある。排反律を認めて厳密に推論すれば、分岐の諸契機は、 $P$ が真であれば、 $\text{not } P$ は偽となるはずであり、 $P$ であると同時に $\text{not } P$ の $Q$ でもある、というような中途半端な合成体への変容は生じない。
- コア原論では、ある事象が「 $P$ でなければ $Q$ であり、 $Q$ でなければ $P$ である」という明確な対概念が生じるところまで抽象化することが求められる。
- 商品貨幣の変容では、物品型貨幣と債権型貨幣という二つの型は、物品的「債権型貨幣」とか、債権的「物品貨幣」といった余地のないところまで抽象化する必要がある。
- これは貨幣の変容に特有なものではない。たとえば、労働の構造を分析し、そこから結合労働の必然を導いたとする。すると、この結合原理として、目的の共有という労働主体の意志を通じた直接的な結合：すなわち「協業」と、労働成果であるモノを媒介とした間接的な結合：すなわち「分業」の分岐が論理的に抽出される。厳密に構成すれば、従業することのない協業と分業の概念を構成することができる。

## 併存排除

- 貨幣の変容を特徴づけるのは、一般的な論理上の重複排除、概念的な対構造にとどまらず、商品貨幣が「物品型貨幣」に具体化されれば「債権型貨幣」への分岐は完全に消え、逆なら逆になるという、択一型の分岐になる点である。二系統が交錯するという事はない。これは強い制約である。
- 結合労働の場合であれば、「協業」と「分業」の概念を論理的に重複なく定義したとしても、二つの方式は結合して現れる。「協業に基づく分業」という概念は成りたつが、債権型物品貨幣という概念は成りたたない。
- これは、商品価値を統一的に表現するものであるという商品貨幣の本質に由来する。
- この結果、「物品型貨幣」ベースの多態化と「債権型貨幣」ベースの多態化が同時に併存することはない。

第 3 節

# 多態化

# 多態化の中心

- 「変容」は、コア原論の開口部の分岐構造にしたがう選択であり、抽象的な**型を定める**ものであった。
- 「多態化」は、この型を「実際に**操作可能な**かたちで実現すること」(=: **実装**)である。
- 多態化には二つの契機がある。
  - 1 商品 → 貨幣における価値表現に必須な単一性
    - たとえば物品型の代表的実装である金鑄貨の場合なら「本位」規定
    - たとえば債権型の代表的実装である中央銀行券の場合には法貨規定等々
  - 2 貨幣 → 商品における諸機能が要請する多様性・多元性
- 両者を同時に実現するため、商品貨幣の単一性を継承する**中心貨幣**と、貨幣の諸機能をさまざまな組合せで実装する**派生貨幣**からなる複合的な貨幣体系 (**貨幣制度**) が、実装の一般的なすがたとなる。
- 多態化は「型」 → 「中心」 || 「中心」 → 「派生体」という二段階になる。
- 物品型にも債権型にも、その実装には各々複数の方式が考えられる。

## 物品型の多態化

- 同種大量性を具えた商品であれば、その物量を等価物とすることで、物品型の中心貨幣になりうる。たとえばタバコ貨幣のようなものもありうるが、典型的な方式は金属貨幣。
- 金属貨幣の場合も、秤量貨幣か、計数貨幣か。たとえば精錬冶金や金属加工の技術のような外的条件が必要条件。
- 「金鑄貨」は「物品型貨幣」の代表的な実装方式。
- この場合も、少額取引の頻繁な授受には素材的な意味で不適合（例えば摩滅）。補助鑄貨による補完が不可欠。
- さらに、資本間の取引では中央銀行の兌換銀行券。兌換銀行券は金鑄貨の派生貨幣。製紙技術や印刷技術の発展がこの派生の必要条件。
- 『資本論』をベースとした多くの貨幣論は、19世紀中葉の英国貨幣制度の現実を念頭においた多態化の一例であり、歴史をさかのぼれば、物品型貨幣の実装の方式は、はるかに多くのバラエティーに富む。

## 債権型の多態化

- 債権型貨幣の代表は中央銀行券。兌換銀行券は派生貨幣であり、債権型の実装は不換化による。
- 兌換は恐慌時など特殊な状況下に限られたとしても、金鑄貨が中心貨幣であるかぎり、兌換銀行券は債権型貨幣ではない。
- 中央銀行券のもとでも、紙券のもつ物理的な制約などにより、少額取引に関してはさまざまな補助硬貨が存在する。
- 証券取引所、商品取引所が整備されれば、購買力を保持する機能（蓄蔵手段）を証券が担うことにもなる。
- 銀行預金が、支払を完了させる機能（価値尺度手段）を分担することもある。
- 今日、外的条件として情報通信技術の急速な発展のなかで、さまざまな派生貨幣が登場している。
- 債権型の実装は、中央銀行券しかないわけではない。秤量貨幣から計数貨幣への移行のような遷移が債権型についても生じる可能性はある。

## 歴史的発展

- 現実の貨幣は、貨幣に関わる諸技術や法制度の発達を必要条件にしなが、歴史的な**発展**を遂げてきた。発展というのは、先行する状況を前提に次の状況が生じる不可逆的な過程である。
- 発展は、時間的な順序を捨象して論理的に規定される「コア原論」→「変容」→「多態化」という理論展開とは異なる過程である。
- 貨幣の発展は、多態化に登場する同じ用語で記述できるが、こうした記述を精細に積み重ねていっても、それだけでは、そこに潜む構造変化を捉えることはできない。
- コア原論はこうした発展を貫く「商品貨幣」を明らかに、変容→多態化はそれが異なる構造のうちに発現することを明らかにする。

## 結語

- 理論はどこまでいっても、不可逆的に進む歴史的発展のすべてを説明することはできない。だからといって、歴史的発展は段階論の課題だとして、単層的な純粹資本主義の経済原論の枠組を維持すべきではない。
- 本報告は、マルクス経済学の理論が、あくまで理論の特性を活かしながら、歴史的発展の解明にどこまで接近できるにか、貨幣を対象に、その方法を探ってみた。
- 資本主義の歴史的発展の解明を課題とするマルクス経済学の経済原論は、ほかにもいくつかの領域で、同様の三層化=変容論的アプローチが必要なのではないかと考える。今後の課題としたい。